

基本的な方向性

- 健康増進の観点に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等を契機に、日本の受動喫煙防止対策をオリンピック開催国と同等の水準とするため、従来の努力義務よりも実効性の高い制度とする。
- イギリス型のスモークフリー社会を目指しつつ、今回、日本の現状を踏まえながらも受動喫煙防止対策の歴史的第一歩を踏み出し、日本の「スモークフリー元年」を確実に実現するため、イギリスと韓国の混合型の制度を導入する。

新たに導入する制度の考え方

※詳細は次頁

- (1) 多数の者が利用し、かつ、他施設の利用を選択することが容易でないものは、建物内禁煙とする。（官公庁、社会福祉施設等）
- (2) (1)の施設のうち、特に未成年者や患者等が主に利用する施設は、受動喫煙による健康影響を防ぐ必要性が高いため、より厳しい「敷地内禁煙」とする。（学校、医療機関等）
- (3) 利用者側にある程度他の施設を選択する機会があるものや、娯楽施設のように嗜好性が強いものは、原則建物内禁煙とした上で、喫煙室の設置を可能とする。（飲食店等のサービス業等）

その他

- (1) 施設の管理者に対し、「建物内禁煙」「喫煙室を設置」等の掲示を義務付ける。
- (2) 実効性の担保措置として、施設の管理者や喫煙者本人に対し、罰則を適用する（詳細検討中）

受動喫煙防止対策の強化の内容（たたき台）

| 施設の類型 | 強化(案) | イギリス | 韓国 |
|---|-----------------|------|----|
| 官公庁 | 建物内禁煙 | B | C |
| 社会福祉施設 | 建物内禁煙 | B | C |
| 運動施設(スタジアム等) | 建物内禁煙 | B | C |
| 医療機関 | 敷地内禁煙 | B | B |
| 小学校、中学校、高校 | 敷地内禁煙 | B | A |
| 大学 | 建物内禁煙 | B | C |
| サービス業 飲食店、ホテル・旅館(ロビーほか共用部分)等のサービス業施設 | 原則建物内禁煙（喫煙室設置可） | B | C |
| 事務所(職場) | 原則建物内禁煙（喫煙室設置可） | B | C |
| ビル等の共用部分 | 原則建物内禁煙（喫煙室設置可） | B | C |
| 駅、空港ビル、船着場、バスターミナル | 原則建物内禁煙（喫煙室設置可） | B | C |
| バス、タクシー | 全面禁煙 | B | B |
| 鉄道、船舶 | 原則禁煙（喫煙室設置可） | B | C |

平成29年1月19日開催
全国厚生労働関係部局長会議説明資料(抜粋)

※ A…敷地内禁煙、B…建物内禁煙、C…建物内禁煙(喫煙室設置可)